



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,632	17.7	12,607	17.7	995	66.5	1,048	65.9	672	70.5
2022年3月期第3四半期	15,344	19.1	15,315	19.4	2,970		3,073		2,283	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 654百万円 (70.4%) 2022年3月期第3四半期 2,210百万円 (939.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.39	19.35
2022年3月期第3四半期	63.24	63.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	47,013	28,278	60.1	824.01
2022年3月期	47,935	30,064	62.7	832.12

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,264百万円 2022年3月期 30,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期		17.00			

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	40,431,386 株	2022年3月期	42,431,386 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,130,747 株	2022年3月期	6,327,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	34,693,028 株	2022年3月期3Q	36,103,761 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 11
<u>2023年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
<u>2023年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 13
(3) 自己資本規制比率	P. 13
(4) 役職員数	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、各種の政策効果もあり緩やかな回復傾向を辿りました。物価上昇の広がりが見られるものの、個人消費やコロナ禍で先送りされていた企業の設備投資も持ち直しが続きました。一方、世界経済は40年ぶりのインフレ圧力の高まりを受けて、世界の主要な中央銀行が金融引き締め政策に転換したことで、減速傾向となりました。

日本の株式市場は、円安・ドル高による企業収益の改善期待の一方で、記録的なインフレに対応して世界の主要な中央銀行が進める金融引き締め政策の影響により、調整色が強まりました。8月は中旬にかけて米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めへの過度な警戒感がひとまず和らぎ8月17日に、日経平均株価は高値2万9,222円をつけ、1月5日以来7カ月ぶりに節目の2万9,000円台を回復しました。しかし、反発も一時的で、急激な利上げによる米景気の後退懸念やFRBのタカ派姿勢の継続で米国株が急落し、日本株にも売りが波及しました。12月も米欧の中央銀行により利上げが続いたことに加えて、日銀が下旬に想定外と受け止められた金融政策の修正(長期金利の変動幅を、従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大)に動いたことを受けて円高・ドル安が進んだことで、企業業績に対する影響が警戒された輸出関連企業の株価が急落し、日経平均株価は2万6,094円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが進み、10月21日には1ドル=151円93銭をつけましたが、その後は米国のインフレにピークアウトの兆しがみえたことで、米長期金利が急低下し、円安一服となりました。また、12月中旬の日銀による金融政策の修正は円買い・ドル売りを強め、当期末は1ドル=130円台後半で終わりました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月20日に615をつけ、終値としては2020年4月以来、約2年2カ月ぶりの安値となりました。その後、12月1日には806まで上昇しましたが、730で当期末を迎えました。

東証グロース市場では、相対的な割高感が意識された高PER(株価収益率)銘柄が売られ、東証グロース市場指数は6月20日に安値781まで下げました。しかしその後は、成長性を評価したグロース銘柄への見直し買いもあり、927で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆2,913億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は895億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,373億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指して、引き続き「改革の断行」に取り組んでおります。また本年は、「ストック型ビジネスモデル」構築のために策定いたしました中期経営計画「アタック3」の最終年度となっております。当社の強みであるいちよしのグループ力(いちよし証券のアドバイスカ、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力)とコンプライアンス力(お客様満足度)を最大限に活かし、数値目標であります預り資産3兆円への拡大とコストカバー率60%達成にむけて、より強力に取り組みを進めております。

株式につきましては、低金利環境、高インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は2,005億円(前年同期末比9.2%増)となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなろ）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,021億円（前年同期末比12.1%減）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、ファンドラップの契約が増加したものの、投資信託の基準価格が下落した影響等により、当期末の運用資産残高は4,232億円（前年同期末比3.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は126億7百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、販売費・一般管理費は116億11百万円（同5.9%減）となり、差し引き営業利益は9億95百万円（同66.5%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆8,500億円（前期末比5.2%減）となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、53.8%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は123億7百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は33億73百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は5億40百万円（同26.8%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は16.0%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業9社（前年同期は主幹事3社を含む新規公開企業34社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした（前年同期は6社）。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億29百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,199社（うち主幹事66社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が20億円（前年同期比33.5%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は20億34百万円（同33.3%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が30億25百万円（前年同期比3.6%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が14億79百万円（同8.2%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等17億39百万円（同14.2%減）等を加え、合計66億49百万円（同4.0%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33百万円（前年同期比75.8%減）の利益となりました。債券・

為替等のトレーディング損益は、14百万円(同7.4%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は48百万円(同68.4%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により1億24百万円(前年同期比25.3%減)、金融費用は、25百万円(同11.9%減)となり、差し引き金融収支は99百万円(同28.1%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は126億7百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、116億11百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金22百万円等で62百万円となり、差し引き53百万円(前年同期比48.6%減)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は10億48百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等で2百万円、特別損失は和解金等で2百万円となり、差し引き0百万円(前年同期比99.8%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は10億48百万円(前年同期比67.4%減)となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億51百万円及び法人税等調整額1億24百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億72百万円(同70.5%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて9億21百万円(1.9%)減少し、470億13百万円となりました。これは、預託金が22億69百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて8億64百万円(4.8%)増加し、187億35百万円となりました。これは、預り金が34億51百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて17億86百万円(5.9%)減少し、282億78百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億72百万円を計上したものの、配当金の支払い12億68百万円及び自己株式の取得12億62百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は60.1%(前期末は62.7%)となりました。また、当社の自己資本規制比率は523.6%(前年同期は516.5%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,714	19,952
預託金	8,890	6,620
トレーディング商品	23	14
商品有価証券等	23	14
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,114	10,854
信用取引貸付金	9,919	10,495
信用取引借証券担保金	195	359
立替金	68	19
募集等払込金	3,305	2,105
短期貸付金	3	16
有価証券	1,000	-
未収収益	1,766	1,307
その他の流動資産	121	370
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,003	41,260
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,064
建物	1,192	1,122
器具備品	619	588
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	16	18
無形固定資産	528	467
ソフトウェア	527	461
その他	1	5
投資その他の資産	2,239	2,220
投資有価証券	871	886
長期貸付金	25	24
長期差入保証金	914	945
退職給付に係る資産	339	366
繰延税金資産	91	-
その他	78	77
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,931	5,752
資産合計	47,935	47,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	3,144	2,229
信用取引借入金	2,869	1,496
信用取引貸証券受入金	275	732
有価証券担保借入金	221	659
有価証券貸借取引受入金	221	659
預り金	9,296	12,748
受入保証金	2,408	1,438
短期借入金	230	230
リース債務	4	4
未払法人税等	706	16
賞与引当金	390	173
その他の流動負債	1,106	869
流動負債計	17,516	18,371
固定負債		
長期借入金	126	111
リース債務	11	14
繰延税金負債	-	22
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	37	37
固定負債計	183	193
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	170
特別法上の準備金計	170	170
負債合計	17,870	18,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	5,565
利益剰余金	13,670	13,074
自己株式	△4,098	△3,943
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	31,035	29,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	47
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	89	67
その他の包括利益累計額合計	△992	△1,010
新株予約権	22	13
純資産合計	30,064	28,278
負債・純資産合計	47,935	47,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,849	12,307
トレーディング損益	153	48
金融収益	166	124
その他の営業収益	173	151
営業収益計	15,344	12,632
金融費用	28	25
純営業収益	15,315	12,607
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,043	1,065
人件費	6,678	6,149
不動産関係費	1,795	1,730
事務費	1,678	1,573
減価償却費	414	357
租税公課	225	194
その他	510	540
販売費・一般管理費計	12,345	11,611
営業利益	2,970	995
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	13
投資事業組合運用益	57	9
受取保険金及び配当金	16	22
その他	16	16
営業外収益計	108	62
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	7
その他	1	1
営業外費用計	4	9
経常利益	3,073	1,048
特別利益		
投資有価証券売却益	85	2
新株予約権戻入益	65	0
金融商品取引責任準備金戻入	11	-
特別利益計	162	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	13	-
和解金	-	2
特別損失計	24	2
税金等調整前四半期純利益	3,211	1,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	714	251
法人税等調整額	214	124
法人税等合計	928	375
四半期純利益	2,283	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,283	672

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,283	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	4
退職給付に係る調整額	△45	△22
その他の包括利益合計	△72	△17
四半期包括利益	2,210	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210	654

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 - (継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。
 - (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
該当事項はありません。
 - (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)
該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	4,283	3,494	18.4%	5,486
(株券)	(4,167)	(3,373)	(19.0)	(5,318)
(受益証券)	(116)	(121)	(4.5)	(168)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	586	129	78.0	591
(株券)	(586)	(129)	(78.0)	(591)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,051	2,034	33.3	3,832
(受益証券)	(3,009)	(2,000)	(33.5)	(3,784)
その他の受入手数料	6,927	6,649	4.0	9,076
(受益証券1)	(6,536)	(6,245)	(4.5)	(8,564)
合計	14,849	12,307	17.1	18,986

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	3,139	3,025	3.6%	4,133
運用に係る信託報酬	1,367	1,479	8.2	1,830
ファンドラップに係るフィー等	2,028	1,739	14.2	2,599
合計	6,536	6,245	4.5	8,564

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	4,773	3,521	26.2%	5,936
債券	42	33	20.4	47
受益証券	9,661	8,367	13.4	12,517
その他	371	385	3.8	485
合計	14,849	12,307	17.1	18,986

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	140	33	75.8%	140
債券・為替等	13	14	7.4	21
(債券等)	(5)	(4)	(26.4)	(7)
(為替等)	(7)	(10)	(33.3)	(13)
合計	153	48	68.4	161

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	2021.4.1 [2021.6.30]	2021.7.1 [2021.9.30]	2021.10.1 [2021.12.31]	2022.1.1 [2022.3.31]	2022.4.1 [2022.6.30]	2022.7.1 [2022.9.30]	2022.10.1 [2022.12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,164	4,956	5,223	4,247	4,344	4,184	4,102
受 入 手 数 料	5,004	4,799	5,045	4,137	4,243	4,074	3,989
ト レーディング損益	28	48	77	7	7	22	18
金 融 収 益	57	58	50	49	44	38	41
そ の 他 の 営 業 収 益	73	50	50	53	49	49	52
金 融 費 用	12	11	4	9	9	9	6
純 営 業 収 益	5,151	4,945	5,218	4,238	4,335	4,175	4,096
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,268	3,991	4,085	3,886	3,952	3,821	3,838
取 引 関 係 費	372	293	377	347	381	316	368
人 件 費	2,259	2,208	2,211	2,030	2,102	2,029	2,016
不 動 産 関 係 費	637	585	572	575	564	596	569
事 務 費	586	535	555	556	537	516	520
減 価 償 却 費	161	125	126	130	119	119	118
租 税 公 課	73	76	75	67	61	69	62
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	177	167	165	178	185	173	181
営 業 利 益	882	953	1,133	351	383	354	257
営 業 外 収 益	55	35	17	23	16	17	28
営 業 外 費 用	0	3	0	4	0	7	1
経 常 利 益	937	985	1,150	369	399	363	284
特 別 利 益	154	0	7	0	0	2	0
特 別 損 失	18	5	0	0	0	0	2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,073	979	1,158	370	399	366	282
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	99	351	264	186	45	181	24
法 人 税 等 調 整 額	189	87	111	59	91	53	86
四 半 期 純 利 益	785	715	782	242	262	237	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	715	782	242	262	237	172

2023年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	833	1,587,296	798	1,535,762	4.1%	3.2%	1,095	2,104,503
(自己)	(33)	(21,904)	(5)	(3,722)	(84.0)	(83.0)	(33)	(22,062)
(委託)	(800)	(1,565,392)	(793)	(1,532,039)	(0.8)	(2.1)	(1,062)	(2,082,440)
委託比率	96.0%	98.6%	99.3%	99.8%			97.0%	99.0%
東証シェア	0.13%	0.12%	0.12%	0.11%			0.13%	0.12%
1株当たりの委託手数料	5円 21銭		4円 25銭				5円 01銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
		%			
引	株券(株数)	8	1	76.9	8
	"(金額)	10,194	1,098	89.2	10,214
	受債券(額面金額)				
	高 受益証券(金額)				
募集・売出しの	株券(株数)	8	2	74.1	8
	"(金額)	10,257	1,227	88.0	10,274
	受債券(額面金額)	20	1	95.0	20
	高 受益証券(金額)	513,149	452,423	11.8	651,717

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		29,154	27,675	29,148
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,084	1,080	1,087
	金融商品取引責任準備金等	170	170	170
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	912	908	915
控除資産 (C)		5,876	5,793	5,973
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		22,365	20,973	22,259
リスク相当額	市場リスク相当額	10	9	90
	取引先リスク相当額	478	396	487
	基礎的リスク相当額	3,840	3,599	3,822
	計 (E)	4,330	4,005	4,400
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		516.5%	523.6%	505.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	9	10
執行役員	6	5	6
従業員	933	895	925